

事務事業名		水洗化改造資金融資あっせん事業 (漁業集落排水施設)				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	02自然豊かな環境の保全と創造				事業期間		予算科目				
	施策名	04良好な河川・港環境の保全										
	基本事業名	01公共下水道等の整備				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成17 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		17	01	01	01	03
根拠法令	浄化槽法、地方自治法、漁業集落排水施設設置管理に関する条例・規則											
所属	部課名	都市整備部 下水道事業所				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
	課長名	千葉 譲										
	係名	普及係		電話	0192-27-3111							
	担当者	高木 隆幸		内線	201							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
I 水洗化改造資金利子補給事業 ①市民が借りた排水設備設置工事費の借入金のうち利息分を補給する事業 ②申請受付、内容審査、書類作成、文書交付、金融機関の融資決定後利息計算、金融機関から利息の請求(年2回)、請求額の審査、支払い(年2回)。 ③水洗化改造資金の金融機関へのあっせん及び利子の補給を行う。 II 排水設備工事審査検査 ①新たに排水設備を設置し、漁業集落排水施設に接続する際の工事内容の審査、検査を行う。 ②工事申請受付、必要書類確認、工事内容審査(必要に応じ改善指示)、確認通知、工事検査(必要に応じ改善指示) ③事業費なし												
総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源	国庫支出金									
			都道府県支出金									
			地方債									
			その他									
			一般財源									
人件費	事業費計(A)	0										
	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計(B)	0										
トータルコスト(A)+(B)			0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標				
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) I 排水設備設置者に対し改造資金の融資・あっせんを実施。 II 排水設備工事審査検査 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
		名称	単位	
		ア	改造資金の融資・あっせん件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 I 供用開始地区内における未水洗化家屋を改修する住民等(事業所及び新築は除く) II 供用開始地区内における未水洗化建物を改修する者(事業所も含む)	➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
		名称	単位	
		カ	排水設備工事件数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 排水設備(浄化槽は含まない)未設置者に排水設備工事を行ってもらうことにより、水洗化率の向上を図る。	➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
		名称	単位	
		サ	水洗化率=水洗化人口/対象人口×100	%
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。	➡	シ		
		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	139	58	23	66	250	250
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	139	58	23	66	250	250
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	10	10	240	240	240	240	
		人件費計 (B)	千 円	40	40	960	960	960	960	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	179	98	983	1,026	1,210	1,210	
⑤活動指標			ア	件	0	0	0	5	2	2
			イ	件	13	26	14	40	30	30
			ウ							
⑥対象指標			カ	件	13	26	14	40	30	30
			キ	ha	77.4	77.4	77.4	77.4	77.4	77.4
			ク							
⑦成果指標			サ	%	55.6	60.0	63.5	65	70	75
			シ							
			ス							

事務事業ID	1154	事務事業名	水洗化改造資金融資あっせん事業 (漁業集落排水施設)
--------	------	-------	-------------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成6年度から下水道を対象に利子補給していたが、平成17年度に蛸ノ浦漁業集落排水施設の供用開始にあわせ、漁業集落排水事業にも適用することになった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

融資あっせん件数は平成23年度以降は新規申込みがないことから減少している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

融資あっせんに対する利子補給ばかりではなく、工事費に対する補助制度も考えたかどうかという意見が出されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 下水道事業に伴う水洗化改造資金融資あっせん・利子補給制度は、下水道法に定められており、実際に多くの自治体でも取り入れられている。工事費負担の軽減を図ることにより設備工事の早期着手が見込まれ、水洗化率の向上に結びつく。また、同一市内で公共下水道事業と漁業集落排水事業という類似した事業間で制度が異なるのは、不公平感を招く要因になることから、現状のままとするものである。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 莫大な整備費を投じた漁業集落排水施設に多くの人が接続しないと、海域の水質が保全できない。また、汲み取り便所からのハエや排水の側溝への直接排水などは、公衆衛生上問題がある。以上の理由から、水洗化率の向上は急務となっている。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・戸建住宅、集合住宅、公民館等での排水設備改修が対象となる。 ・営利を目的とした事業所は除くのが適切であることから妥当。 ・排水設備を設置するものしか対象とならない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・向上余地：漁業集落排水に接続していない世帯があるので向上余地がある。 ・目標：全世帯への接続が目標だが、大船渡市は供用開始区域内で、水洗化率が6割程度である。 ・原因：経済的困難、漁業集落排水事業への理解不足など。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・廃止すると設備工事費用の負担増に繋がり、水洗化率向上の阻害要因となる。 ・漁業集落排水施設の適正な維持管理が不可能となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 下水処理と集落排水、合併浄化槽それぞれの事業を総称して汚水処理事業と呼ばれるが、すべて下水道事業所の事務所掌となっている。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 水洗化率の向上のため減少させることはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 排水設備工事確認申請と同時進行する事務であり、単純に水洗化率が上がっていくと事務量は増える。条例で定められた工事の検査審査業務のため外部委託できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ・漁業集落排水施設が利用可能な一般住宅や集合住宅では、制度を利用することは可能であり、公平である。 ・工事内容の適正を計るための審査検査なので公平である。

事務事業ID	1154	事務事業名	水洗化改造資金融資あっせん事業 (漁業集落排水施設)
--------	------	-------	-------------------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 水洗化率向上は漁業集落排水事業の至上命題であり、長期的な観点から事業全体の中でも重点的に行わなければならない事務である。しかし、施設整備、加入負担金徴収や排水設備工事検査など短期に結果を求められる事業に追われて十分に行えなかった。また、接続について法的拘束力も無く、有効な手法がないため、取り組みにくい面がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 住民説明会や家庭訪問により漁排への接続の必要性について理解を求めていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市民がなぜ漁業集落排水事業を行っているのか理解していない面が強いと思われるが、大船渡の海域の水質の保全、生活環境を改善させるのが目的だということを地道に啓発していく必要がある。																							

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	下水道事業所長	千葉 譲

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 漁業集落排水施設設置管理に関する条例等に基づき、適正に事務執行がなされているが、蛸ノ浦地区の水洗化率が低く、公衆衛生の向上と大船渡湾浄化を進めるためにも一層の接続勧奨に努める必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 水洗化・接続に関する広報や家庭訪問等により、漁排への接続の必要性について理解を求めていく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
